

# 平成14年度・那覇市の財政

●この決算は今後、議会の認定に付されます。

財政課 ☎862-9938

## 市民が快適に住めるまちづくりのために



都市モノレールの建設など市民の生活基盤の整備がすすめられました

生活・福祉・環境を中心に推進  
平成14年度の予算は、地方交付税や国庫支出金が減額されるなど厳しい状況の中で、より効率的な行政の確立と市民サービスの向上に努めることを基本に、都市モノレールや公営住宅建設等の生活基盤整備・少子高齢社会に対応した地域福祉施策、ごみの減量化や廃棄物を資源として活用する等の環境施策等を中心に推進しました。

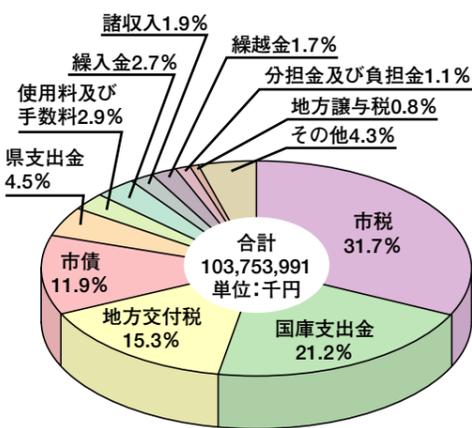
### 1. 一般会計及び特別会計決算総括表

(千円)

会計別	区分	歳入決算額	歳出決算額	実質収支額(純剰余金)
一般会計(1)		103,753,991	101,778,383	1,124,303
特別会計(2)		75,899,281	74,531,545	1,044,879
特別会計内訳				
	土地区画整理事業	3,549,364	3,227,134	37,956
	下水道事業	6,481,783	6,161,239	281,961
	国民健康保険事業	27,660,415	27,146,285	514,130
	老人保健事業	22,906,774	23,055,912	-149,138
	市街地再開発事業	36,072	35,273	799
	介護保険事業	15,264,873	14,905,702	359,171
	合計(1)+(2)	179,653,272	176,309,928	2,169,182
	対前年度増減額	-4,368,862	-4,029,985	-675,227

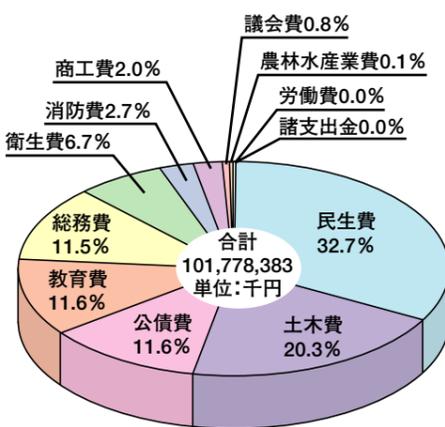
### 2. 一般会計歳入及び歳出

歳入 このようなお金が入りました。



歳入総額(千円)	103,753,991
市税	32,852,592
国庫支出金	21,969,213
地方交付税	15,850,528
市債	12,374,400
県支出金	4,642,162
使用料及び手数料	2,947,702
繰入金	2,834,895
諸収入	2,054,274
繰越金	1,797,275
分担金及び負担金	1,114,981
地方譲与税	840,549
その他	4,475,420

歳出 このような目的で使いました。



歳出総額(千円)	101,778,383
民生費	33,276,613
土木費	20,681,389
公債費	11,844,796
教育費	11,832,721
総務費	11,670,512
衛生費	6,755,748
消防費	2,728,720
商工費	2,038,705
議会費	752,426
農林水産業費	137,774
労働費	28,979
諸支出金	30,000

### 3. 市の財産(企業会計を含む)

- ① 土地 (道路、公園など) 2,735,760㎡
- ② 建物 (学校、図書館など) 962,654㎡
- ③ 基金 (特定の目的のための資金の積立など) 22,298,238千円
- ④ 有価証券(株券) 3,609,352千円



その結果として平成14年度決算は、一般会計と特別会計の合計で歳入が179億6532万72千円、歳出が176億309万92千円となり、歳入歳出とも前年度より減額となっております。その要因としては、これまで那覇市が管理してきた「那覇港」について、平成14年度から県、浦添市、本市で構成する那覇港管理組合(一部事務組合)へ移管されたことがあります。

また、歳入総額から歳出総額を差し引き、さらに事業の繰り越し

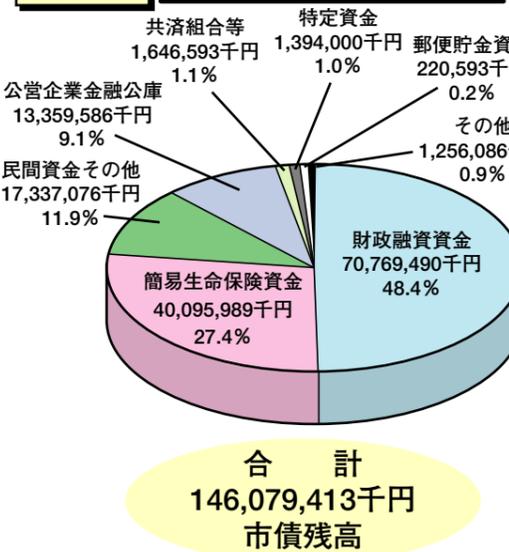
経常収支比率は、88.3%となり、前年度に比べて1ポイント高くなっております。これは、退職

者に伴い翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額(純剰余金)は、21億691万8千2百22円で、前年度に比べ6億752万2千7百円減となりました。これは、老人保険事業特別会計の歳出が歳入をうわまわったことが主な要因です。

また、公債費比率は17.7%となり、前年度に比べて0.2ポイント低くなっておりますが、その改善に向けてさらなる財政の健全化を推進していく必要があります。

### 4. 市債残高(企業会計を含む)

市債残高 このような所から金を借りています。



### 5. 市民一人当たり行政経費及び市税負担額(一般会計)

市民一人当たり使われたお金330,869円

市民一人当たり納めたお金106,831円

※経常収支比率...財政の健全性を示す指標の一つで、市税等の経常的な収入が人件費や扶助費等の経常的な支出にどれだけ充てられているかの割合を示し、比率が低いほど良いとされています。

※公債費比率...借入れた地方債の毎年度の元利償還額が一般財源に占める割合で、比率が低いことが望ましいとされています。

※経常収支比率...財政の健全性を示す指標の一つで、市税等の経常的な収入が人件費や扶助費等の経常的な支出にどれだけ充てられているかの割合を示し、比率が低いほど良いとされています。

平成14年度は新規事業として、情報通信関連企業のニーズに対応したインキュベーター施設整備事業、精神障害者の社会復帰及び自立の促進を図るための地域生活支援事業、資源循環型社会の実現をめざした環境保全の国際的認証であるISO14001取得事業・ごみ有料化事業等を立ち上げました。

継続事業としては、母子生活支援施設建設事業、NABAぶんかテンプス整備事業、繁多川公営住宅建設事業、平成15年度のモノレール開通に合わせ早急に整備を進めている石嶺線街路事業等があります。また、新都心公営住宅建設事業や宇栄原小学校建設事業、パレットくもじ前公衆便所建設事業は平成14年度に完成しました。

区分	金額(円)
市民一人当たり行政経費	330,869
議会費	2,447
総務費	37,951
民生費	108,210
衛生費	21,969
労働費	94
農林水産業費	448
商工費	6,630
土木費	67,252
消防費	8,873
教育費	38,478
公債費	38,517
市民一人当たり市税負担額	106,831